

議案第 号

令和 5 年度

守口市水道事業会計予算

付 参考資料

目 次

(予 算)

令和 5 年度 守口市水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

令和 5 年度 守口市水道事業会計予算実施計画 7

令和 5 年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 1 0

給与費明細書 1 2

債務負担行為に関する調書 1 7

令和 5 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (当年度分) 1 8

令和 5 年度 会計に関する書類の注記 2 2

令和 4 年度 守口市水道事業予定損益計算書 (前年度分) 2 4

令和 4 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (前年度分) 2 6

令和 4 年度 会計に関する書類の注記 3 0

(参 考 資 料)

令和 5 年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書 3 3

収益的収入予算対前年度比較表 4 9

性質別収益的支出予算対前年度比較表 5 0

目的別収益的支出予算対前年度比較表 5 1

性質別・目的別給水原価構成要素調べ 5 2

配水管整備事業等施工予定図 5 4

令和5年度 守口市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度守口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	74,335戸			
(2) 年 間 総 給 水 量	16,351,000m ³			
(3) 1 日 平 均 給 水 量	44,675m ³			
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業	工事費等	691,135千円	配水管更新工事等
	水道広域化推進事業	工事費等	2,661,093千円	庭窪浄水場内資産購入費等
	配水施設整備改良事業	工事費等	17,510千円	配水ポンプ等改良工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,969,560千円
第1項 営業収益		2,661,881千円
第2項 営業外収益		307,669千円
第3項 特別利益		10千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2, 603, 608千円
第1項 営業費用		2, 459, 885千円
第2項 営業外費用		137, 957千円
第3項 特別損失		4, 766千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額922, 841千円は、当年度分損益勘定留保資金600, 431千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額322, 410千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		3, 440, 662千円
第1項 企業債		1, 979, 500千円
第2項 他会計出資金		1, 408, 325千円
第3項 他会計負担金		28, 125千円
第4項 国庫補助金		17, 150千円
第5項 工事負担金		7, 562千円
	支	出
第1款 資本的支出		4, 363, 503千円
第1項 建設改良費		3, 563, 048千円
第2項 企業債償還金		800, 455千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水池1号及び配水ポンプ更新工事詳細設計業務委託事業	令和6年度まで	49,890千円
配水管整備事業	令和6年度まで	114,500千円
水道料金徴収等及び給水装置管理等業務委託事業	令和10年度まで	641,484千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
配水管整備事業	629,000千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以内	政 府	40年 以内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
水道広域化推進事業	1,333,500千円			地 方 公 共 団 体				
配水施設整備改良事業	17,000千円			金 融 機 構				
合 計	1,979,500千円			そ の 他				

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
建 物	庭窪浄水場管理棟の一部	一式
建 物	庭窪浄水場1系施設の一部	一式
建 物	庭窪浄水場1・2系取送水ポンプ場の一部	一式
構築物	庭窪浄水場高度浄水処理棟内配管の一部	一式
構築物	庭窪浄水場1系中オゾン接触池の一部	一式
構築物	庭窪浄水場2系中オゾン接触池の一部	一式
構築物	庭窪浄水場1～3系急速ろ過池覆盖及び呼吸筒の一部	一式
構築物	庭窪浄水場高度浄水処理棟ろ過池洗浄ポンプ室の一部	一式
構築物	庭窪浄水場接触池及び吸着池の一部	一式
構築物	粒状活性炭吸着池附属設備庭窪高度浄水処理施設の一部	一式
構築物	庭窪浄水場2系浄水池の一部	一式
構築物	庭窪浄水場ろ過池附属設備の一部	一式
構築物	庭窪浄水場1系ろ過池各種電動弁設備の一部	一式
構築物	庭窪浄水場1系凝集沈澱池及び急速ろ過池の一部	一式
構築物	庭窪浄水場1・2系着水井及び1系取水管路の一部	一式
構築物	庭窪浄水場第1取水口取水管の一部	一式
構築物	庭窪浄水場1系送水ポンプ場流入出管及び取水ポンプ場流入管の一部	一式
構築物	庭窪浄水場取送水ポンプ場1系取水設備の一部	一式
構築物	庭窪浄水場1・2系洗浄排水溜・1系浄水系統管路の一部	一式
構築物	庭窪浄水場2系送水ポンプ場流入管の一部	一式

種 類	名 称	数 量
機械及び装置	庭窪浄水場監視制御設備の一部	一式
機械及び装置	庭窪浄水場施設運転用自家発電設備の一部	一式
機械及び装置	庭窪浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備の一部	一式
機械及び装置	庭窪浄水場粉末活性炭注入設備の一部	一式
機械及び装置	庭窪浄水場空気源設備の一部	一式
機械及び装置	庭窪浄水場オゾン発生器の一部	一式
機械及び装置	庭窪浄水場監視制御設備(改造)の一部	一式

令和5年2月15日提出

守口市長 西 端 勝 樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 守口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,969,560	
	1 営業収益		2,661,881	
		1 給水収益	2,553,781	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	1,300	給水装置の修繕に係る工事受託による収益
		3 その他の営業収益	106,800	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金、各種手数料、下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		307,669	
		1 受取利息	322	定期預金利息
		2 他会計補助金	1,756	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加入金	90,000	水道利用加入金
		4 消費税及び地方消費税還付金	178,407	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入	37,020	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		6 雑収益	164	行政財産使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,603,608	
	1 営業費用		2,459,885	
		1 原水及び浄水費	748,242	取水、滅菌及び送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	371,257	配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 漏水対策費	14,883	漏水防止対策に要する費用
		4 受託工事費	10,630	給水装置の修繕に係る受託工事に要する費用
		5 業務費	186,954	メーター検針、料金調定、納入通知及び収納等に要する費用
		6 総係費	286,669	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	832,876	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	8,374	旧取水施設撤去関連費用及び有形固定資産除却費
	2 営業外費用		137,957	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,757	企業債利息
		2 雑支出	200	控除対象外消費税
	3 特別損失		4,766	
		1 過年度損益修正損	4,766	過年度損益修正損及び貸倒に係る消費税
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,440,662	
	1 企業債		1,979,500	
		1 企業債	1,979,500	配水管整備事業費、水道広域化推進事業費等に充当する企業債
	2 他会計出資金		1,408,325	
		1 他会計出資金	1,408,325	水道広域化推進事業費等に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金		28,125	
		1 他会計負担金	28,125	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 国庫補助金		17,150	
		1 国庫補助金	17,150	水道管路の耐震化事業に係る国庫補助金
	5 工事負担金		7,562	
		1 工事負担金	7,562	配水管移設工事負担金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,363,503	
	1 建設改良費		3,563,048	
		1 配水管等整備事業費	877,406	配水管整備工事費、浄水施設整備工事費等
		2 設備改良事業費	121,525	配水管改良工事費、配水施設改良工事費等
		3 固定資産購入費	2,564,117	庭窪浄水場内資産購入費等
	2 企業債償還金		800,455	
		1 企業債償還金	800,455	既往債償還元金

令和5年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	41,052,249
減価償却費	832,876,000
資産減耗費	4,672,000
退職給付引当金の増加額	113,773,000
賞与引当金の増加額	3,537,000
法定福利費引当金の増加額	762,000
貸倒引当金の減少額	△ 12,998
長期前受金戻入額	△ 37,020,000
受取利息	△ 322,000
支払利息及び企業債取扱諸費	137,757,000
営業及び営業外未収金の増加額	△ 172,686,085
たな卸資産の減少額	49,181
営業未払金の増加額	15,170,212
前払金の減少額	60,037,000
その他流動負債の増加額	13,022,698
小計	1,012,667,257
受取利息	322,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 137,757,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	875,232,257

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 3,300,675,008
国庫補助金による収入	17,150,000
工事負担金による収入	7,562,000
他会計負担金による収入	28,125,000
投資活動に伴う未収金の増加額	△ 1,155,568,000
投資活動に伴う未払金の減少額	△ 108,354,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,511,760,179</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,009,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 800,455,000
他会計からの出資による収入	1,438,343,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,647,388,000</u>
現金預金の減少額	△ 989,139,922
現金預金の期首残高	2,145,618,248
現金預金の期末残高	<u>1,156,478,326</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	44 (2)	196,131	267,443	463,574	73,573	537,147
前 年 度	1	46 (2)	201,464	259,447	460,911	78,767	539,678
比 較	0	△ 2 (0)	△ 5,333	7,996	2,663	△ 5,194	△ 2,531

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		11,652	5,844	33,956	2,326	2,384	334	2,393	0	52,733	39,893	2,155
前年度		12,638	5,328	34,546	1,654	3,516	372	2,186	0	53,753	37,016	2,025	106,413
比 較		△ 986	516	△ 590	672	△ 1,132	△ 38	207	0	△ 1,020	2,877	130	7,360

(注) 1 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書き。

2 「法定福利費」欄は、法定福利費引当金繰入額を含む。「期末手当」欄及び「勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 5,333	給料改定に伴う増減分	88		給与改定の状況 令和4年度給料改定に伴う令和5年度平年度化分 給料の改定率0.3%
		昇給に伴う増加分	929		令和6年1月昇給者数 18人
		その他の増減分	△ 7,513		・異動による減
手 当	7,996	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	7,996	管 理 職 手 当 △ 986 扶 養 手 当 516 地 域 手 当 △ 590 住 居 手 当 672 通 勤 手 当 △ 1,132 特 殊 勤 務 手 当 △ 38 超 過 勤 務 手 当 207 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 0 期 末 手 当 △ 1,020 勤 勉 手 当 2,877 児 童 手 当 130 退 職 給 付 費 7,360	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		職 種
		事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,757
	平均給与月額(円)	450,979
	平均年齢	51歳5ヶ月
区 分		職 種
		事務・技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,331
	平均給与月額(円)	451,512
	平均年齢	50歳3ヶ月

(注) 「平均給与月額」欄は、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く。

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		事務・技術職(円)	技能職(円)
高 校 卒	165,900	165,900	165,900
大 学 卒	195,500	195,500	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8 級	0	0.0%
	7 級	0	0.0%
	6 級	5	13.5%
	5 級	6	16.2%
	4 級	16	43.2%
	3 級	6	16.2%
	2 級	1	2.7%
	1 級	0	0.0%
	再 任 用	3	8.1%
	計	37	100.0%
区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級	0	0.0%
	7 級	0	0.0%
	6 級	5	12.2%
	5 級	8	19.5%
	4 級	16	39.0%
	3 級	7	17.1%
	2 級	2	4.9%
	1 級	0	0.0%
	再 任 用	3	7.3%
	計	41	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職員（事務・技術職）
給料総額に対する比率（％）	0.12
支給対象職員の比率（％） （令和5年1月1日現在）	19.51
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	2,794
代表的な特殊勤務手当の名称	有害・危険作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	あり	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	あり	
一般会計の制度	同 (同)	同 (同)	同 (同)	同	

(注) ()内には、再任用職員の支給率を記載。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
地域手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	国庫補助金	企業債	その他
電子計算機及び事務機器等借上事業 (令和元年度設定分)	千円 163,578	令和4年度まで	千円 96,864	令和6年度まで	千円 50,710	千円 50,710	千円 0	千円 0	千円 0
配水池1号及び配水ポンプ更新工事詳細設計業務委託事業 (令和5年度設定分)	49,890	—	—	令和6年度まで	49,890	0	0	47,036	2,854
配水管整備事業 (令和5年度設定分)	114,500	—	—	令和6年度まで	114,500	7,400	0	94,355	12,745
水道料金徴収等及び給水装置管理等業務委託事業 (令和5年度設定分)	641,484	—	—	令和10年度まで	641,484	641,484	0	0	0

令和5年度 守口市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,984,472,744		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,451,736,150	1,532,736,594	
ハ 構 築 物	32,377,077,920		
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,737,556,974	16,639,520,946	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,880,676,299		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,872,595,221	2,008,081,078	
ホ 車 両 運 搬 具	34,565,661		
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,838,192	1,727,469	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	147,111,269		
減 価 償 却 累 計 額	△ 130,950,545	16,160,724	
ト 建 設 仮 勘 定		53,186,139	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,522,044,248

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,007,696,225		
無形固定資産合計		1,007,696,225	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			21,532,240,473
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,156,478,326	
(2) 未収金	1,982,906,788		
貸倒引当金	△ 11,679,660	1,971,227,128	
(3) 貯蔵品		15,207,156	
流動資産合計			3,142,912,610
資産合計			24,675,153,083

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,619,814,078		
企業債合計		10,619,814,078	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	379,990,831		
引当金合計		379,990,831	
固定負債合計			10,999,804,909
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	754,682,657		
企業債合計		754,682,657	
(2) 未払金		303,407,850	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	2,372,298		
ロ 賞与引当金	29,330,000		
ハ 法定福利費引当金	5,777,000		
引当金合計		37,479,298	
(4) 預り金		218,034,116	
流動負債合計			1,313,603,921
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,983,030,794	
(2) 収益化累計額		△ 2,018,055,778	
繰延収益合計			964,975,016
負債合計			<u>13,278,383,846</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,461,466,125
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367		
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000		
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152		
資 本 剰 余 金 合 計	128,166,149	128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	654,200,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,152,936,963		
利 益 剰 余 金 合 計	2,807,136,963	2,807,136,963	
剰 余 金 合 計			2,935,303,112
資 本 合 計			11,396,769,237
負 債 資 本 合 計			24,675,153,083

令和5年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65年
	構築物 10～60年
	機械及び装置 8～20年
	車両運搬具 4～5年
	工具、器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内	23,851,410 円
1年超	6,591,200 円
計	<u>30,442,610 円</u>

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金11,237,998円を会計処理するため、貸倒引当金11,237,998円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として25,439,000円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金25,439,000円を取り崩すこととしている。

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,940,000円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金4,940,000円を取り崩すこととしている。

令和4年度 守口市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,282,459,092	
(2) 受託工事収益	863,637	
(3) その他の営業収益	76,354,917	2,359,677,646

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	544,946,950	
(2) 配水及び給水費	318,160,424	
(3) 漏水対策費	14,411,703	
(4) 受託工事費	10,608,366	
(5) 業務費	144,041,279	
(6) 総係費	210,238,131	
(7) 減価償却費	807,769,673	
(8) 資産減耗費	14,283,975	2,064,460,501

営業利益 295,217,145

3 営業外収益			
(1) 受取利息	966,575		
(2) 他会計補助金	1,494,000		
(3) 加入金	54,545,455		
(4) 長期前受金戻入	36,128,980		
(5) 雑収益	87,273	93,222,283	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,761,212		
(2) 雑支出	489,483	143,250,695	△ 50,028,412
経常利益			245,188,733
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,091		
(2) その他特別利益	22,752,000	22,761,091	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,195,691	2,195,691	20,565,400
当年度純利益			265,754,133
前年度繰越利益剰余金			2,246,130,581
当年度未処分利益剰余金			2,511,884,714

令和4年度 守口市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,803,914,562		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,406,432,150	1,397,482,412	
ハ 構 築 物	29,755,792,711		
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,216,312,067	14,539,480,644	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,360,949,293		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,715,620,221	1,645,329,072	
ホ 車 両 運 搬 具	34,565,661		
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,750,192	1,815,469	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	146,998,337		
減 価 償 却 累 計 額	△ 128,792,795	18,205,542	
ト 建 設 仮 勘 定		80,481,803	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,953,426,240

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,056,047,225		
無形固定資産合計		1,056,047,225	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			19,011,973,465
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,145,618,248	
(2) 未収金	654,652,703		
貸倒引当金	△ 11,692,658	642,960,045	
(3) 貯蔵品		15,256,337	
(4) 前払金		60,037,000	
流動資産合計			2,863,871,630
資産合計			21,875,845,095

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,364,997,356

企業債合計

9,364,997,356

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

242,506,831

引当金合計

242,506,831

固定負債合計

9,607,504,187

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

800,454,379

企業債合計

800,454,379

(2) 未払金

396,591,809

(3) 引当金

イ 修繕引当金

2,372,298

ロ 賞与引当金

25,439,000

ハ 法定福利費引当金

4,940,000

引当金合計

32,751,298

(4) 預り金

205,011,418

流動負債合計

1,434,808,904

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,900,795,794

(2) 収益化累計額

△ 1,984,637,778

繰延収益合計

916,158,016

負債合計

11,958,471,107

資 本 の 部

6 資 本 金			7,023,123,125
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367		
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000		
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152		
資 本 剰 余 金 合 計	128,166,149	128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	254,200,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,511,884,714		
利 益 剰 余 金 合 計	2,766,084,714	2,766,084,714	
剰 余 金 合 計			2,894,250,863
資 本 合 計			9,917,373,988
負 債 資 本 合 計			21,875,845,095

令和4年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。		
②主な耐用年数	建物	13～65年	
	構築物	10～60年	
	機械及び装置	8～20年	
	車両運搬具	4～5年	
	工具、器具及び備品	4～15年	

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。		
②主な耐用年数	水利施設利用権		55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 37,491,300 円

1年超 30,442,610 円

計	67,933,910 円
---	--------------

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金2,088,519円を会計処理するため、貸倒引当金2,088,519円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として67,892,091円(5人分)を支給するため、退職給付引当金67,892,091円を取り崩すこととしている。

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として26,798,121円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金26,798,121円を取り崩すこととしている。

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,308,018円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,308,018円を取り崩すこととしている。

※冊子版のデータであるため、このページは白紙です

参 考 资 料

令和5年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益				2,969,560	
	1 営業収益			2,661,881	
		1 給水収益		2,553,781	
			1 水道料金	2,472,057	一般用有収水量 15,055,000 m ³ 調定金額 2,456,098 千円 公衆浴場用有収水量 146,000 m ³ 調定金額 13,240 千円 臨時用有収水量 5,000 m ³ 調定金額 2,719 千円
			2 量水器使用料	81,724	メーター料
		2 受託工事収益		1,300	
			1 修繕工事収益	1,300	給水装置の修繕に係る工事受託による収益
		3 その他の営業収益		106,800	
			1 他会計負担金	6,500	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金
			2 手数料	4,499	給水装置工事等に係る諸手数料
			3 雑収益	95,801	下水道使用料徴収負担金等

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外収益			307,669	
		1 受取利息		322	
			1 受取利息	322	定期預金利息
		2 他会計補助金		1,756	
			1 他会計補助金	1,756	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加入金		90,000	
			1 加入金	90,000	水道利用加入金
		4 消費税及び 地方消費税還付金		178,407	
			1 消費税及び 地方消費税還付金	178,407	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入		37,020	
			1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	8,276	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
			2 他会計負担金 長期前受金戻入	12,189	減価償却等に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 国庫補助金 長期前受金戻入	2,113	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			4 工事負担金 長期前受金戻入	14,442	減価償却等に伴う工事負担金長期前受金の収益化額
		6 雑収益		164	
			1 その他の雑収益	164	行政財産使用料等
	3 特別利益			10	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,603,608	
	1 営業費用			2,459,885	
		1 原水及び浄水費		748,242	
			1 給 料	40,391	一般職給
			2 手 当 等	25,522	管 理 職 手 当 3,015 千円 扶 養 手 当 834 千円 地 域 手 当 7,065 千円 住 居 手 当 652 千円 通 勤 手 当 664 千円 特 殊 勤 務 手 当 334 千円 超 過 勤 務 手 当 119 千円 期 末 手 当 6,757 千円 勤 勉 手 当 5,782 千円 児 童 手 当 300 千円
			3 賞与引当金繰入額	5,889	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	13,868	職 員 共 済 組 合 負 担 金 13,799 千円 雇 用 保 険 料 69 千円
			5 法定福利費引当金繰入額	1,178	法定福利費引当金計上のための繰入額

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			6 旅 費	12	普通旅費
			7 被 服 費	31	作業着等購入費
			8 備 消 品 費	1,538	事務事業用備消品費
			9 燃 料 費	516	事業用燃料費等
			10 委 託 料	174,343	浄水場施設等運転管理他業務委託料等
			11 修 繕 費	15,892	機械及び装置修繕費等
			12 使用料及び手数料	899	水質分析手数料等
			13 賃 借 料	3,578	水質試験機器賃借料等
			14 動 力 費	235,571	事業用電力費
			15 薬 品 費	29,280	浄水用及び水質試験用の薬品費
			16 受 水 費	63,360	大阪広域水道企業団受水費
			17 工 事 請 負 費	12,030	浄水場施設維持補修工事費
			18 材 料 費	538	浄水場施設補修材料費
			19 負 担 金	123,806	排水処理負担金、取水施設利用負担金等
		2 配水及び給水費		371,257	
			1 給 料	47,591	一般職給
			2 手 当 等	30,101	管 理 職 手 当 1,587 千円 扶 養 手 当 1,830 千円 地 域 手 当 8,162 千円

		住居手当	336 千円
		通勤手当	372 千円
		超過勤務手当	915 千円
		期末手当	8,731 千円
		勤勉手当	7,388 千円
		児童手当	780 千円
	3 賞与引当金繰入額	7,376 賞与引当金計上のための繰入額	
	4 法定福利費	16,268 職員共済組合負担金	15,782 千円
		協会けんぽ負担金	459 千円
		雇用保険料	27 千円
	5 法定福利費引当金繰入額	1,474 法定福利費引当金計上のための繰入額	
	6 旅費	6 普通旅費	
	7 被服費	23 作業着等購入費	
	8 備用品費	1,177 事務事業用備用品費	
	9 燃料費	216 事業用車両燃料費等	
	10 印刷製本費	57 管路配管図印刷費等	
	11 通信運搬費	39 指定工事店通知文書郵送料等	
	12 委託料	116,226 量水器取替業務委託料、水道修繕等業務委託料等	
	13 修繕費	873 事業用車両及び工具器具修繕費	
	14 使用料及び手数料	504 工事関係事務検査手数料等	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			15 賃 借 料	7,920	管路管理システム賃借料
			16 量水器取替費	25,776	取替用水量器費
			17 工事請負費	85,330	漏水修繕工事費等
			18 路面復旧費	28,600	漏水修繕及び鉛給水管解消工事跡復旧工事費
			19 材 料 費	1,000	工所用材料費
			20 負 担 金	700	協定に基づく負担金
		3 漏水対策費		14,883	
			1 給 料	6,946	一般職給
			2 手 当 等	3,779	扶 養 手 当 258 千円 地 域 手 当 1,248 千円 住 居 手 当 330 千円 通 勤 手 当 44 千円 期 末 手 当 1,045 千円 勤 勉 手 当 854 千円
			3 賞与引当金繰入額	910	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	2,452	職 員 共 済 組 合 負 担 金 1,974 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 451 千円 雇 用 保 険 料 27 千円
			5 法定福利費引当金繰入額	185	法定福利費引当金計上のための繰入額

	6 旅 費	2	普通旅費	
	7 備 消 品 費	1	事務事業用備用品費	
	8 燃 料 費	48	事業用車両燃料費	
	9 委 託 料	550	漏水調査業務委託料	
	10 修 繕 費	10	事業用車両修繕費	
4 受 託 工 事 費		10,630		
	1 給 料	4,716	一般職給	
	2 手 当 等	3,265	管 理 職 手 当	714 千円
			扶 養 手 当	78 千円
			地 域 手 当	882 千円
			通 勤 手 当	51 千円
			期 末 手 当	821 千円
			勤 勉 手 当	719 千円
	3 賞与引当金繰入額	743	賞与引当金計上のための繰入額	
	4 法 定 福 利 費	1,690	職員共済組合負担金	
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	148	法定福利費引当金計上のための繰入額	
	6 旅 費	2	普通旅費	
	7 備 消 品 費	16	事務事業用備用品費	
	8 材 料 費	50	修繕工事用材料費	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 業 務 費		186,954	
			1 給 料	12,219	一般職給
			2 手 当 等	6,794	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 336 千円 地 域 手 当 2,123 千円 通 勤 手 当 99 千円 超 過 勤 務 手 当 3 千円 期 末 手 当 1,912 千円 勤 勉 手 当 1,607 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,690	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	4,063	職 員 共 済 組 合 負 担 金 4,029 千円 雇 用 保 険 料 34 千円
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	339	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	2	普通旅費
			7 備 消 品 費	1,037	事務事業用備消費
			8 燃 料 費	30	事業用車両燃料費
			9 印 刷 製 本 費	2,898	水道料金納入通知書兼領収書印刷費等
			10 通 信 運 搬 費	17,006	水道料金納入通知書郵便料等
			11 委 託 料	108,016	水道料金徴収等業務委託料等
			12 修 繕 費	10	事業用車両修繕費

		13 使用料及び手数料	14,651	コンビニ収納代行手数料等	
		14 賃借料	18,199	上下水道料金システム賃借料等	
	6 総係費		286,669		
		1 給料	52,565	特別職給	8,964 千円
				一般職給	43,601 千円
		2 手当等	33,904	管理職手当	3,287 千円
				扶養手当	1,374 千円
				地域手当	8,862 千円
				住居手当	336 千円
				通勤手当	577 千円
				超過勤務手当	473 千円
				期末手当	11,404 千円
				勤勉手当	6,826 千円
				児童手当	765 千円
		3 賞与引当金繰入額	8,148	賞与引当金計上のための繰入額	
		4 退職給付費	113,773	退職給付引当金計上のための繰入額	
		5 法定福利費	18,496	職員共済組合負担金	17,639 千円
				協会けんぽ負担金	220 千円
				地方公務員災害補償負担金	510 千円
				労働者災害補償保険料	8 千円
				雇用保険料	119 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			6 法定福利費引当金繰入額	1,537	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 旅 費	380	普通旅費
			8 報 償 費	614	法律顧問料等
			9 被 服 費	228	作業着等購入費
			10 備 消 品 費	3,467	事務事業用備用品費
			11 燃 料 費	314	事業用車両燃料費等
			12 光 熱 水 費	8,503	庁舎用電気料金
			13 印 刷 製 本 費	240	予算書及び決算書印刷費等
			14 通 信 運 搬 費	3,173	事務文書郵便料、電話料等
			15 委 託 料	14,122	庁舎内外清掃業務委託料等
			16 修 繕 費	2,100	庁舎用器具修繕費及び車両修繕費
			17 使用料及び手数料	3,020	訴訟手数料、下水道使用料等
			18 賃 借 料	6,581	公営企業会計システム、ノートブックパソコン等の賃借料
			19 研 修 費	280	研修会参加費
			20 厚 生 費	860	職員健康診断料
			21 交 際 費	50	
			22 会費及び負担金	1,039	日本水道協会会費、職員厚生会事務局負担金等
			23 保 険 料	1,858	建物損害、自動車損害等の保険料

		24 公 租 公 課 費	192	自動車重量税
		25 貸倒引当金繰入額	11,225	貸倒引当金計上のための繰入額
	7 減 価 償 却 費		832,876	
	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	784,525		建 物 減 価 償 却 費 45,304 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 579,549 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 156,975 千円 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費 88 千円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 2,609 千円
	2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,351		水利施設利用権減価償却費
	8 資 産 減 耗 費		8,374	
	1 固 定 資 産 除 却 費	8,274		旧取水施設撤去関連費及び有形固定資産除却費
	2 たな卸資産減耗費	100		たな卸資産き損減耗費
2 営 業 外 費 用			137,957	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		137,757	
	1 企 業 債 利 息	137,757		既往債に係る利息
	2 雑 支 出		200	
	1 そ の 他 の 雑 支 出	200		控除対象外消費税

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	3 特 別 損 失			4,766	
		1 過年度損益修正損		4,766	
			1 過年度損益修正損	4,766	過 年 度 損 益 修 正 損 3,692 千円 貸 倒 に 係 る 消 費 税 1,074 千円
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的収入				3,440,662		
	1 企業債			1,979,500		
		1 企業債			1,979,500	
			1 企業債		1,979,500	配水管整備事業費、水道広域化推進事業費等に充当する企業債
	2 他会計出資金			1,408,325		
		1 他会計出資金			1,408,325	
			1 他会計出資金		1,408,325	水道広域化推進事業費等に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金			28,125		
		1 他会計負担金			28,125	
			1 他会計負担金		28,125	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 国庫補助金			17,150		
		1 国庫補助金			17,150	
			1 国庫補助金		17,150	水道管路の耐震化事業に係る国庫補助金
	5 工事負担金			7,562		
1 工事負担金				7,562		
		1 工事負担金		7,562	配水管移設工事負担金等	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出				4,363,503	
	1 建設改良費			3,563,048	
		1 配水管等 整備事業費		877,406	
			1 給 料	23,831	一般職給
			2 手 当 等	19,664	管 理 職 手 当 1,587 千円 扶 養 手 当 834 千円 地 域 手 当 4,186 千円 住 居 手 当 672 千円 通 勤 手 当 381 千円 超 過 勤 務 手 当 880 千円 期 末 手 当 5,891 千円 勤 勉 手 当 4,933 千円 児 童 手 当 300 千円
			3 法定福利費	8,935	職 員 共 済 組 合 負 担 金 8,899 千円 雇 用 保 險 料 36 千円
			4 旅 費	4	普通旅費
			5 被 服 費	17	作業着等購入費
			6 備 消 品 費	283	事務事業用備消費費

		7 燃 料 費	132	事業用車両燃料費	
		8 印 刷 製 本 費	175	工事契約用図面印刷製本費等	
		9 通 信 運 搬 費	9	事務文書郵便料	
		10 委 託 料	68,623	配水場化基本計画策定業務委託料等	
		11 修 繕 費	495	事業用車両修繕費等	
		12 使用料及び手数料	127	web版建設物価等使用料	
		13 賃 借 料	2,376	設計積算CADシステム賃借料	
		14 浄水施設整備費	45,000	非常用送水管新設工事	
		15 配水施設整備費	16,600	追加塩素注入設備設置工事	
		16 配水管整備費	691,135	配水管更新工事費	
	2 設備改良事業費		121,525		
		1 給 料	7,872	一般職給	
		2 手 当 等	5,885	管 理 職 手 当	748 千円
				扶 養 手 当	300 千円
				地 域 手 当	1,428 千円
				通 勤 手 当	196 千円
				超 過 勤 務 手 当	3 千円
				期 末 手 当	1,767 千円
				勤 勉 手 当	1,433 千円
				児 童 手 当	10 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			3 法定福利費	2,940	職員共済組合負担金 2,906千円 雇用保険料 34千円
			4 旅 費	2	普通旅費
			5 備 消 品 費	69	事務事業用備用品費
			6 印 刷 製 本 費	7	工事監督用図面印刷製本費
			7 配水施設改良費	48,750	監視システム改良工事等
			8 配水管改良費	56,000	配水管移設工事費等
		3 固定資産購入費		2,564,117	
			1 量 水 器 費	8,025	新設用量水器購入費
			2 機 械 及 び 装 置	486,220	庭窪浄水場内資産購入費
			3 工具、器具及び備品	647	純水製造装置購入費
			4 建 物	198,614	庭窪浄水場内資産購入費
			5 構 築 物	1,870,611	庭窪浄水場内資産購入費
	2 企業債償還金			800,455	
		1 企業債償還金		800,455	
			1 企業債償還金	800,455	既往債償還元金

収益的収入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		2,685,304 千円	94.7 %	2,661,881 千円	89.6 %	△ 23,423 千円
	1 給 水 収 益	2,590,401	91.4	2,553,781	86.0	△ 36,620
	2 受 託 工 事 収 益	950	0.0	1,300	0.0	350
	3 その他の営業収益	93,953	3.3	106,800	3.6	12,847
2 営 業 外 収 益		126,657	4.5	307,669	10.4	181,012
	1 受 取 利 息	110	0.0	322	0.0	212
	2 他 会 計 補 助 金	1,710	0.1	1,756	0.1	46
	3 加 入 金	90,000	3.2	90,000	3.0	0
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	178,407	6.0	178,407
	5 長 期 前 受 金 戻 入	34,660	1.2	37,020	1.3	2,360
	6 雑 収 益	177	0.0	164	0.0	△ 13
3 特 別 利 益		22,762	0.8	10	0.0	△ 22,752
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
	2 その他特別利益	22,752	0.8	0	0.0	△ 22,752
計		2,834,723	100.0	2,969,560	100.0	134,837

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1	人 件 費	467,158 千円	17.5 %	468,020 千円	18.0 %	862 千円
	1 直 接 人 件 費	401,483	15.0	406,322	15.6	4,839
	2 付 帯 人 件 費	65,675	2.5	61,698	2.4	△ 3,977
2	物 件 費	964,765	36.4	1,150,615	44.2	185,850
	1 受 水 費	63,360	2.4	63,360	2.4	0
	2 動 力 費	124,229	4.5	235,571	9.1	111,342
	3 薬 品 費	26,614	1.1	29,280	1.1	2,666
	4 材 料 費	2,479	0.1	1,588	0.1	△ 891
	5 工 事 請 負 費	95,167	2.8	97,360	3.7	2,193
	6 修 繕 費	21,010	0.8	18,885	0.7	△ 2,125
	7 量 水 器 取 替 費	15,763	0.4	25,776	1.0	10,013
	8 そ の 他	616,143	24.3	678,795	26.1	62,652
3	減 価 償 却 費	819,658	30.7	832,876	32.0	13,218
4	資 産 減 耗 費	20,195	0.3	8,374	0.3	△ 11,821
5	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,003	6.0	137,757	5.3	△ 9,246
6	そ の 他 の 費 用	61,048	9.1	5,966	0.2	△ 55,082
	計	2,479,827	100.0	2,603,608	100.0	123,781

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用	2,271,776 千円	91.6 %	2,459,885 千円	94.5 %	188,109 千円
1 原水及び浄水費	596,826	24.1	748,242	28.7	151,416
2 配水及び給水費	362,258	14.6	371,257	14.3	8,999
3 漏水対策費	15,674	0.6	14,883	0.6	△ 791
4 受託工事費	10,934	0.4	10,630	0.4	△ 304
5 業 務 費	168,700	6.8	186,954	7.2	18,254
6 総 係 費	277,531	11.2	286,669	11.0	9,138
7 減価償却費	819,658	33.1	832,876	32.0	13,218
8 資産減耗費	20,195	0.8	8,374	0.3	△ 11,821
2 営業外費用	203,587	8.2	137,957	5.3	△ 65,630
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	147,003	5.9	137,757	5.3	△ 9,246
2 消費税及び地方消費税	56,384	2.3	0	0.0	△ 56,384
3 雑 支 出	200	0.0	200	0.0	0
3 特別損失	3,464	0.2	4,766	0.2	1,302
1 過年度損益修正損	3,464	0.2	4,766	0.2	1,302
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
4 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0
計	2,479,827	100.0	2,603,608	100.0	123,781

性質別・目的別給水原価構成要素調べ

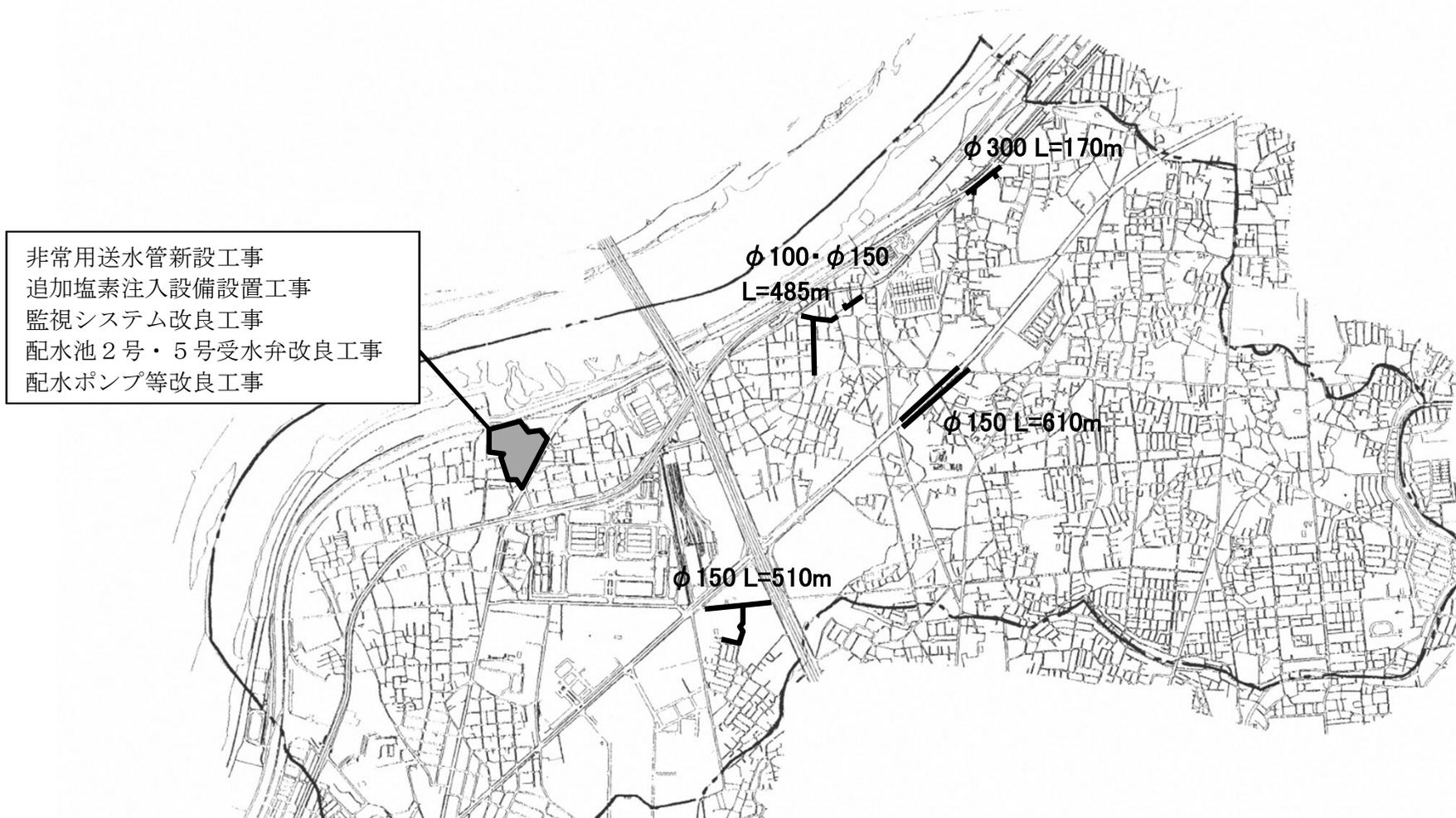
科 目		金 額	1㎡当たり金額
		千円	円 銭
職員給与費	基 本 給	191,804	12.61
	手 当	203,790	13.40
	法 定 福 利 費	59,860	3.94
	計	455,454	29.95
資本費	企 業 債 利 息	137,757	9.06
	減 価 償 却 費	795,856	52.34
	計	933,613	61.40
物件費等	動 力 費	214,156	14.08
	薬 品 費	26,618	1.75
	受 水 費	57,600	3.79
	修 繕 費	17,168	1.13
	工 事 請 負 費	88,509	5.82
	路 面 復 旧 費	26,000	1.71
	材 料 費	1,489	0.10
	量 水 器 取 替 費	25,776	1.69
	委 託 料	375,688	24.71
	賃 借 料	32,981	2.17
	そ の 他	195,726	12.87
	計	1,061,711	69.82
	合 計	2,450,778	161.17

科 目	金 額	1㎡当たり金額
	千円	円 銭
営 業 費 用	2,310,996	151.98
原 水 及 び 浄 水 費	688,055	45.25
配 水 及 び 給 水 費	349,299	22.97
漏 水 対 策 費	14,823	0.97
業 務 費	172,232	11.33
総 係 費	282,684	18.59
減 価 償 却 費	795,856	52.34
資 産 減 耗 費	8,047	0.53
営 業 外 費 用	138,782	9.13
支 払 利 息	137,757	9.06
雑 支 出	1,025	0.07
予 備 費	1,000	0.06
合 計	2,450,778	161.17

- (注) 1 給水原価の構成費用は、経常費用から受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用、及び予備費とする。
- 2 減価償却費の金額は、長期前受金戻入(営業外収益)の金額に相当する額を控除した額とする。
- 3 有収水量は、15,206,000㎡とする。

※冊子版のデータであるため、このページは白紙です

配水管整備事業等施工予定図





事業内容	事業量
配水管整備事業 ・配水管更新工事 φ75～φ500	3,555m
水道広域化推進事業 ・非常用送水管新設工事 ・追加塩素注入設備設置工事 ・監視システム改良工事 ・配水池2号・5号受水弁改良工事	一式 一式 一式 一式
配水施設整備改良事業 ・配水ポンプ等改良工事	一式